

2019年10月28日
キヤノン株式会社

2019年12月期 第3四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の2019年12月期第3四半期（2019年1月1日から2019年9月30日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第3四半期】（9月30日に終了した3ヶ月間）

	2018年12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	926,498	869,495	△ 6.2
営業利益	68,328	38,445	△ 43.7
税引前四半期純利益	67,050	47,024	△ 29.9
当社株主に帰属する 四半期純利益	46,258	26,522	△ 42.7
	円	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本的	42.84	24.93	△ 41.8
希薄化後	42.84	24.93	△ 41.8

【第3四半期累計】（9月30日に終了した9ヶ月間）

	2018年12月期 第3四半期累計	2019年12月期 第3四半期累計	増減率	2019年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,893,597	2,639,830	△ 8.8	3,625,000	△ 8.3
営業利益	243,374	121,998	△ 49.9	188,000	△ 45.2
税引前四半期純利益	262,930	144,212	△ 45.2	216,000	△ 40.5
当社株主に帰属する 四半期純利益	181,041	92,349	△ 49.0	140,000	△ 44.6
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	167.67	86.16	△ 48.6	130.85	△ 44.1
希薄化後	167.66	86.15	△ 48.6	130.83	△ 44.1

	2018年12月期 (2018年12月31日現在)	2019年12月期 (2019年9月30日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	4,899,465	4,800,408	△ 2.0
	百万円	百万円	%
株主資本	2,827,602	2,615,820	△ 7.5

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2019年12月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2019年10月28日

上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ia/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,639,830	△8.8	121,998	△49.9	144,212	△45.2	92,349	△49.0
2018年12月期第3四半期	2,893,597	△2.2	243,374	△0.7	262,930	△0.9	181,041	△3.4

(注) 四半期包括利益 2019年12月期第3四半期 19,899百万円 (△87.3%) 2018年12月期第3四半期 157,295百万円 (△32.1%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	86.16	86.15
2018年12月期第3四半期	167.67	167.66

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	4,800,408	2,811,300	2,615,820	54.5
2018年12月期	4,899,465	3,017,913	2,827,602	57.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2019年12月期	—	80.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,625,000	△8.3	188,000	△45.2	216,000	△40.5	140,000	△44.6	130.85	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、10ページ「2. 四半期連結財務諸表 (7) 四半期連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	1,333,763,464 株	2018年12月期	1,333,763,464 株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	269,927,942 株	2018年12月期	254,013,641 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	1,071,793,333 株	2018年12月期3Q	1,079,753,738 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態 (4) 通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結会計期間】	6
【第3四半期連結累計期間】	6
四半期連結包括利益計算書	7
【第3四半期連結会計期間】	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結売上高明細表	8
【第3四半期連結会計期間】	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	10
主要な会計方針	10

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

2019年第3四半期の世界経済を見ますと、米国の経済は、製造業を中心に減速感が高まりましたが、金融政策の転換や底堅い雇用環境を背景に、成長が続きました。欧州の経済は、ドイツを中心に輸出の回復が遅れ、英国のEU離脱を巡る混乱への懸念もあり、景気の減速が続きました。中国の経済は、米中貿易摩擦の長期化の影響を受けて輸出が減少するとともに個人消費も落ち込み、景気は低迷しました。また、その他の新興国についても外需の依存度が高い国を中心に成長は鈍化しました。わが国の経済は、雇用環境の改善が続いたものの、製造業の景況感の悪化などから景気の回復は緩やかなものとなりました。世界経済全体では、景気の減速感が高まりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機は前年並みに推移し、レーザープリンターは中国などで景気減速の影響を受け需要が減少しました。カメラの市場は縮小が続き、インクジェットプリンターの需要も日本を除く各地域で減少しました。一方、医療機器は、わが国の需要は回復傾向が続き、海外でも先進国を中心に緩やかな成長が続きました。産業機器の市場は投資の抑制が長期化しましたが、ネットワークカメラについては引き続き拡大基調で推移しました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルは当四半期が前年同期比で約4円円高の107.32円、当四半期累計では前年同期並みの109.14円、ユーロは当四半期が約10円円高の119.27円、当四半期累計では約8円円高の122.67円となりました。

当四半期は、オフィス向け複合機は、カラー機は市場を上回って伸長したものの、モノクロ機は減少し、全体の販売台数は前年から微減となりました。レーザープリンターは新製品が好調でしたが、低速機の販売が伸び悩み、販売台数は前年同期を下回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、ミラーレスカメラの拡販に努めましたが、エントリー市場の縮小の影響を受けて、全体の販売台数は前年同期を下回りました。インクジェットプリンターは、新興国市場での減速もあり、販売台数は前年同期を下回りました。医療機器は、国内の伸長に加えて、海外でも欧州や新興国の一部で好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。産業機器では、半導体メモリーや中小型パネルへの投資の抑制が長期化し、半導体露光装置や有機ELディスプレイ製造装置の売上は前年同期を下回りました。一方、市場の拡大が続くネットワークカメラは順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当四半期の売上高は、前年同期比6.2%減の8,695億円となり、当四半期累計では、8.8%減の2兆6,398億円となりました。売上総利益率は為替が円高となった影響などにより前年同期を1.3ポイント下回る44.8%となり、売上総利益は前年同期比8.7%減の3,899億円となりました。営業費用は為替の影響に加え、全社的に経費の効率的な運用を徹底した結果、前年同期比2.0%減の3,514億円となりましたが、営業利益は前年同期比43.7%減の384億円となりました。営業外収益及び費用は前年同期に対して99億円好転し、税引前四半期純利益は前年同期比29.9%減の470億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比42.7%減の265億円となりました。当四半期累計では、営業利益は前年同期比49.9%減の1,220億円、税引前四半期純利益は前年同期比45.2%減の1,442億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49.0%減の923億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ17円91銭減少し24円93銭、当四半期累計では81円51銭減少し86円16銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当四半期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、セキュリティ機能を強化した次世代カラー新製品が好調に推移し、またプロダクション市場向けでは新製品 imagePRESS C910 シリーズが好評を博しましたが、新興国の景気減速の影響などによりモノクロ機は減少し、全体の販売台数は前年同期から微減となりました。レーザープリンターは、省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品が好調に推移しましたが、新興国において低速機の販売が減少したことなどにより、本体の販売台数は前年同期を下回りました。また、消耗品については欧州の景気減速などの影響もあり減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 3.9%減の 4,138 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 16.5%減の 416 億円となりました。当四半期累計の売上高は 5.1%減の 1兆 2,673 億円、税引前四半期純利益は 20.4%減の 1,324 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、エントリーモデルを中心に市場の縮小が続きましたが、ミラーレスカメラにおいては、前年下期から投入したフルサイズの新製品に加えて、普及機が堅調に数量を伸ばしました。インクジェットプリンターは、国内の販売は前年を上回りましたが、景気減速の影響を受けた新興国では伸び悩み、販売台数は前年同期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 13.9%減の 1,892 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 57.8%減の 104 億円となりました。当四半期累計の売上高は 16.5%減の 5,702 億円、税引前四半期純利益は 67.3%減の 288 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、国内の需要の回復により、CT 装置や超音波診断装置の新製品が堅調に推移し、海外でも欧州などでラインアップが強化された CT 装置の販売が伸長しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 5.9%増の 1,139 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 17.2%増の 95 億円となりました。一方、第1四半期が減収減益だったこともあり、当四半期累計の売上高は、前年から 2.9%増の 3,285 億円、税引前四半期純利益は 5.1%減の 195 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、センサー向け等の投資は引き続き堅調に推移したものの、メモリー向けは投資の抑制が長期化し、また FPD 露光装置・有機 EL ディスプレイ製造装置についてもスマートフォン市場の調整局面が継続した結果、売上は前年同期を下回りました。一方、ネットワークカメラについては、用途の多様化と更新需要を背景に市場の拡大が継続し、アクシス社が順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同期比 10.5%減の 1,762 億円となり、税引前四半期純利益は前年同期比 75.5%減の 27 億円となりました。また、当四半期累計の売上高は 14.1%減の 5,451 億円、税引前四半期純利益は 69.4%減の 148 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計の営業キャッシュ・フローは、減益となったものの運転資本の改善などにより、前年同期比で 8 億円増加し 1,945 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、生産設備への投資が増加したことなどにより、前年同期から 214 億円増加し 1,578 億円の支出となりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期比で 206 億円減少し 367 億円の収入となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、短期借入金の増加がありましたが、配当金の支払いや自己株式の購入があったため、964 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 723 億円減少し 4,483 億円となりました。

(4) 通期の見通し

第4四半期以降の世界経済は、米国経済は、良好な雇用環境に加えて金融政策の転換が景気を下支えするものの、製造業が弱含み成長のペースは減速する見通しです。欧州の経済は、輸出の回復に時間を要し、英国のEU離脱問題もあり、景気の回復は鈍化する見込みです。中国は、米中貿易摩擦の長期化に伴い、製造業を中心とした景気の減速が鮮明となり、新興国の成長率も低下する見通しです。わが国の経済は、良好な雇用環境を背景に内需が底堅く推移し、消費税引き上げの影響も軽減策により緩和され、緩やかな回復が続く見通しです。世界経済全体では、米中貿易摩擦の長期化や政治情勢の不安定化などにより、景気の先行きに不透明感が増しています。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、カラー機が堅調に推移するため全体では微減に留まり、レーザープリンターは景気回復の遅れにより前年を下回る見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、エントリーモデルは縮小が続きますが、フルサイズ機をはじめとしたハイアマチュア向けモデルについてはミラーレスカメラの需要が底堅く推移する見通しです。インクジェットプリンターの市場は、引き続き縮小する見通しです。医療機器については、景気の減速により新興国で投資の先送りが見られる一方、先進国の市場では成長が続く見通しです。半導体露光装置は、メモリー価格に下げ止まりの傾向が見られる等、市況に底入れの兆しが見えています。また、有機ELディスプレイ製造装置についても、中小型パネル向け投資が回復に向かう見込みです。ネットワークカメラについては、セキュリティに対する需要の高まりやアナログカメラからの買い替え需要などにより、市場の拡大が継続する見通しです。

業績見通しの前提となる第4四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル105円、ユーロ117円とし、通期の前期比で米ドルは約2円の円高、ユーロは約9円の円高を想定しております。

通期の連結業績見通しは、厳しさを増す経営環境においても、新製品の効果を発揮し、また、医療機器やネットワークカメラといった新規事業は市場の拡大が続き、上期と比較して当四半期の業績が回復傾向にあることを加味して、売上高3兆6,250億円(前期比8.3%減)、営業利益1,880億円(前期比45.2%減)、税引前当期純利益2,160億円(前期比40.5%減)及び当社株主に帰属する当期純利益1,400億円(前期比44.6%減)としております。

【連結業績予想】

通期(2019年1月1日～2019年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率(%) (B-C)/C
売上高	3,745,000	3,625,000	△120,000	3,951,937	△8.3%
営業利益	215,000	188,000	△27,000	342,952	△45.2%
税引前当期純利益	240,000	216,000	△24,000	362,892	△40.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	160,000	140,000	△20,000	252,755	△44.6%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2018年12月期 (2018年12月31日現在)	2019年12月期 (2019年9月30日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,050,181)	(1,904,216)	(△145,965)
	現金及び現金同等物	520,645	448,315	△72,330
	短期投資	956	1,743	787
	売上債権	612,953	515,702	△97,251
	たな卸資産	611,281	634,292	23,011
	前払費用及びその他の流動資産	304,346	304,164	△182
	固定資産	(2,849,284)	(2,896,192)	(46,908)
	長期債権	18,230	16,879	△1,351
	投資	42,556	47,252	4,696
	有形固定資産	1,090,992	1,081,714	△9,278
	オペレーティングリース使用権資産	-	114,530	114,530
	無形固定資産	391,021	351,070	△39,951
	のれん	908,511	873,855	△34,656
	その他の資産	397,974	410,892	12,918
	資産合計	4,899,465	4,800,408	△99,057
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,029,654)	(1,077,972)	(48,318)
	短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務	38,527	169,682	131,155
	買入債務	352,489	315,578	△36,911
	未払法人税等	41,264	24,050	△17,214
	未払費用	321,137	316,883	△4,254
	短期オペレーティングリース負債	-	30,198	30,198
	その他の流動負債	276,237	221,581	△54,656
	固定負債	(851,898)	(911,136)	(59,238)
	長期債務	361,962	363,377	1,415
	未払退職及び年金費用	382,789	360,127	△22,662
	長期オペレーティングリース負債	-	84,288	84,288
	その他の固定負債	107,147	103,344	△3,803
	負債合計	(1,881,552)	(1,989,108)	(107,556)
	株主資本	(2,827,602)	(2,615,820)	(△211,782)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	404,389	404,641	252
	利益剰余金合計	(3,576,024)	(3,497,009)	(△79,015)
	利益準備金	67,116	67,499	383
	その他の利益剰余金	3,508,908	3,429,510	△79,398
	その他の包括利益(損失)累計額	△269,071	△352,099	△83,028
自己株式	△1,058,502	△1,108,493	△49,991	
非支配持分	190,311	195,480	5,169	
純資産合計	(3,017,913)	(2,811,300)	(△206,613)	
負債及び純資産合計	4,899,465	4,800,408	△99,057	

	2018年12月31日	2019年9月30日
(注) 1. 貸倒引当金	11,477	9,831
2. 減価償却累計額	2,671,922	2,697,715
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△63,815	△149,597
未実現有価証券評価損益	-	-
金融派生商品損益	308	△119
年金債務調整額	△205,564	△202,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年7月1日～ 2018年9月30日)		2019年12月期 (2019年7月1日～ 2019年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	926,498	100.0	869,495	100.0	△57,003
売上原価	499,466	53.9	479,619	55.2	△19,847
売上総利益	427,032	46.1	389,876	44.8	△37,156
営業費用					
販売費及び一般管理費	281,302	30.3	277,624	31.9	△3,678
研究開発費	77,402	8.4	73,807	8.5	△3,595
合計	358,704	38.7	351,431	40.4	△7,273
営業利益	68,328	7.4	38,445	4.4	△29,883
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,935		1,349		△586
支払利息	△239		△275		△36
その他－純額	△2,974		7,505		10,479
合計	△1,278	△0.2	8,579	1.0	9,857
税引前四半期純利益	67,050	7.2	47,024	5.4	△20,026
法人税等	17,114	1.8	16,202	1.9	△912
非支配持分控除前 四半期純利益	49,936	5.4	30,822	3.5	△19,114
非支配持分帰属損益	3,678	0.4	4,300	0.4	622
当社株主に帰属する 四半期純利益	46,258	5.0	26,522	3.1	△19,736

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)		増 減 金 額
	金 額	(%)	金 額	(%)	
売上高	2,893,597	100.0	2,639,830	100.0	△253,767
売上原価	1,547,320	53.5	1,453,192	55.0	△94,128
売上総利益	1,346,277	46.5	1,186,638	45.0	△159,639
営業費用					
販売費及び一般管理費	870,347	30.1	842,451	32.0	△27,896
研究開発費	232,556	8.0	222,189	8.4	△10,367
合計	1,102,903	38.1	1,064,640	40.4	△38,263
営業利益	243,374	8.4	121,998	4.6	△121,376
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	5,430		4,266		△1,164
支払利息	△653		△811		△158
その他－純額	14,779		18,759		3,980
合計	19,556	0.7	22,214	0.9	2,658
税引前四半期純利益	262,930	9.1	144,212	5.5	△118,718
法人税等	71,946	2.5	41,332	1.6	△30,614
非支配持分控除前 四半期純利益	190,984	6.6	102,880	3.9	△88,104
非支配持分帰属損益	9,943	0.3	10,531	0.4	588
当社株主に帰属する 四半期純利益	181,041	6.3	92,349	3.5	△88,692

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年7月1日～ 2018年9月30日)	2019年12月期 (2019年7月1日～ 2019年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	49,936	30,822	△19,114
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	55,307	△32,032	△87,339
未実現有価証券評価損益	—	—	—
金融派生商品損益	△300	△405	△105
年金債務調整額	2,669	850	△1,819
合計	57,676	△31,587	△89,263
四半期包括利益(損失)	107,612	△765	△108,377
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	6,008	4,314	△1,694
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	101,604	△5,079	△106,683

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	190,984	102,880	△88,104
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△35,328	△86,203	△50,875
未実現有価証券評価損益	△141	—	141
金融派生商品損益	△670	△305	365
年金債務調整額	2,450	3,527	1,077
合計	△33,689	△82,981	△49,292
四半期包括利益(損失)	157,295	19,899	△137,396
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)	6,980	10,456	3,476
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	150,315	9,443	△140,872

(3) 四半期連結売上高明細表

【第3四半期連結会計期間】 (9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2018年12月期 (2018年7月1日～ 2018年9月30日)		2019年12月期 (2019年7月1日～ 2019年9月30日)		2019年12月期 2018年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	430,353	46.4	413,752	47.6	96.1
イメージングシステム	219,667	23.7	189,174	21.8	86.1
メディカルシステム	107,638	11.6	113,937	13.1	105.9
産業機器その他	196,927	21.3	176,245	20.3	89.5
消去	△28,087	△3.0	△23,613	△2.8	—
合 計	926,498	100.0	869,495	100.0	93.8
国内	205,349	22.2	227,816	26.2	110.9
海外	721,149	77.8	641,679	73.8	89.0
米州	259,314	28.0	249,399	28.7	96.2
欧州	228,652	24.7	199,874	23.0	87.4
アジア・オセアニア	233,183	25.1	192,406	22.1	82.5

【第3四半期連結累計期間】 (9月30日に終了した9ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)		2019年12月期 2018年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	1,335,729	46.2	1,267,255	48.0	94.9
イメージングシステム	683,213	23.6	570,177	21.6	83.5
メディカルシステム	319,391	11.0	328,500	12.4	102.9
産業機器その他	634,491	21.9	545,052	20.6	85.9
消去	△79,227	△2.7	△71,154	△2.6	—
合 計	2,893,597	100.0	2,639,830	100.0	91.2
国内	633,803	21.9	657,922	24.9	103.8
海外	2,259,794	78.1	1,981,908	75.1	87.7
米州	770,875	26.6	745,835	28.3	96.8
欧州	735,259	25.4	638,622	24.2	86.9
アジア・オセアニア	753,660	26.1	597,451	22.6	79.3

*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2019年第1四半期より、従来、イメージングシステムビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。2018年第3四半期連結会計期間及び2018年第3四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、
コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、
ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、マルチメディアプロジェクター、放送機器、
マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年9月30日)	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	190,984	102,880
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	185,921	178,514
固定資産売却損	3,136	4,271
法人税等繰延税額	△11,173	△8,504
売上債権の減少	26,609	76,967
たな卸資産の増加	△98,084	△42,366
買入債務の減少	△64	△28,295
未払法人税等の減少	△48,456	△16,501
未払費用の増加	6,788	8,892
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△15,752	△8,515
その他ー純額	△46,202	△72,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,707	194,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△131,899	△151,941
固定資産売却額	8,556	120
有価証券購入額	△2,075	△4,228
有価証券売却額及び償還額	1,485	761
定期預金の減少(△増加)ー純額	550	△1,516
事業取得額(取得現金控除後)	△13,346	△1,716
その他ー純額	275	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,454	△157,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	211	—
長期債務の返済額	△54,828	△2,410
短期借入金の増加ー純額	1,172	132,657
配当金の支払額	△178,159	△171,487
自己株式取得及び処分	△15	△50,003
その他ー純額	△3,675	△5,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,294	△96,438
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△8,539	△12,559
現金及び現金同等物の純増減額	△186,580	△72,330
現金及び現金同等物の期首残高	721,814	520,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,234	448,315

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。貸し手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。また米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。この基準は2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、当社は2019年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年1月1日現在におけるオペレーティングリース使用権資産は125,649百万円であり、同負債もほぼ同額で当社の連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されております。この基準適用が、当社の経営成績に与える重要な影響はありません。

2017年8月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。この基準は、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としております。この基準は、ヘッジ会計における、ヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しております。当社は、この基準を2019年1月1日より開始する第1四半期の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用しております。従来、グループ会社間の予定売上取引に係るキャッシュフロー・ヘッジとして指定された金融派生商品から生じる損益は、連結損益計算書上、営業外収益または費用に含まれておりましたが、当基準の適用により売上高に含まれております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。